

事務事業事後評価シート[平成24年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	建設部建築住宅課		■担当係	建築指導係
■評価事業名称	日本建築行政会議負担金			
■評価事業コード	070300 - 112	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	05 誰もが快適に暮らし続けられるまちづくり		
	■基本施策	01 快適な居住環境の形成		
	■施策	01 快適な住環境の整備		
■事業の類型	06 負担金・補助金(ソフト事業)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	建築主事の相互の情報交換や交流、連携を通じ同じ情報を得る。建築主事相互の情報交換と法解釈の整備運用を図る。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成24年度事業計画	平成24年度事業量実績
01	日本建築行政会議負担金	関係団体等		年1回の総会、年2回の会議

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
直接事業費	60	50	50	50	
人件費	247	245			
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	307	295	50	50	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	指標の説明
01	日本建築行政会議		1			会議参加人数

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

各特定行政庁相互の情報交換やよりの確な基準の整備・運用並びに諸制度の活用・改善を通じて地域の特性に対応した適正な運用を図るための指針となる。

問題点・課題等

近県以外での会議開催の場合は、出席が困難

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 事業廃止の影響

- 大きな不利益やリスクが生じる
- ある程度の不利益やリスクが生じる
- 不利益やリスクは小さい

3. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

4. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

5. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

6. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

7. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

8. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

9. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小・要改善
- IV. 民間活用・協働事業化
- V. 廃止・休止
- VI. 完了

補足説明

建築基準法を施行している行政庁が参加し建築行政を円滑に施行するために開催する会議